

はしがき

著者	白石 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2017年版
発行年	2017
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048995

は し が き

IMFの世界経済見通しによれば、2016年の先進国・地域の経済成長率は1.6%、日本は0.9%にとどまったのに対し、アジア新興国・地域ならびに途上国・地域では前年の6.7%より少し減速したものの6.3%の成長率を記録しました。これまでアジアの成長を牽引してきた中国の経済成長には陰りが見えますが、CLMV諸国をはじめとするアジア諸国の経済は投資と旺盛な国内需要に支えられ、なお順調に成長していると言えます。世界的な原油安から物価が安定したことも経済活動を下支えました。また、直接投資の誘致、輸出産業の強化をめざして二国間・多国間協定等を利用しようとする動きも多く見られました。

地域的な経済枠組みのなかで成長しようとするアジアにとって、2016年はイギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙におけるトランプ氏の勝利など、先行きに不安を抱かせる事件が起こった年でもありました。アジア域内でも、北朝鮮が核実験、ミサイル発射実験を繰り返し、これに対応してTHAADの韓国配備が決定され、さらにこれに対して、中国、ロシアが警戒感を露わにするなど、朝鮮半島情勢は緊張を高めています。また、中国は「一带一路」の名の下、東南アジア、南アジア、中央アジア等で、きわめて精力的に経済協力プロジェクトを推進する一方、南シナ海の領有権問題では、中国の九段線の法的根拠を否定する仲裁裁判所の判決にもかかわらず、力による現状変更の姿勢を変えてはおりません。その意味で、中国の動向を丁寧に観察しておくことは、アジアの現状分析にとってますます重要となっております。

『アジア動向年報』は、こうしたアジアの動向を各国・地域研究者が現地的一次資料に基づいて分析し、的確な情報と判断を日本の政府と国民に提供することを目的として、1970年以降毎年発刊しております。2017年版ではアジアの23の国・地域を網羅し、2016年の動向を政治、経済、対外関係にわたって分析しております。また、各国地域編に加え「主要トピックス」編ではアジアとアメリカの関係、ロシアのアジア政策といったテーマを取り上げ、アジア情勢の総合的な把握に努めました。

2017年版からはウェブ上での公開も開始いたします。本年報が、世界経済と国際政治において大きな役割を果たしているアジア地域の現状を理解し、将来を展望するうえで一助となることを大いに期待します。

2017年 5月

アジア経済研究所所長

白 石 隆